

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 地 英 由

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣 花 充 位

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣 花 充 位

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)
株式会社沖縄海邦銀行名護支店
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)
(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	9,811	9,690	13,155
経常利益	百万円	2,283	1,835	3,033
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,651	1,234	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,089
四半期包括利益	百万円	3,576	992	
包括利益	百万円			4,713
純資産額	百万円	38,603	40,510	39,740
総資産額	百万円	645,192	727,235	671,304
1株当たり四半期純利益金額	円	486.59	363.62	
1株当たり当期純利益金額	円			615.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.98	5.56	5.91

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	136.99	56.64

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られ、個人消費は堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済についてみると、平成27年の入域観光客数は前年比10.0%増の776万3千人となり、3年連続で過去最高を更新するなど好調な観光関連が牽引しており、住宅・公共事業などの建設関連や個人消費が堅調に推移していることから、全体として拡大が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益は増加しましたが、貸倒引当金戻入益の減少等により、同期比1億20百万円減少の96億90百万円となりました。

一方、経常費用は、新本店ビル建設関連費用等が増加したことにより、前年同期比3億27百万円増加の78億55百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比4億47百万円減少の18億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億17百万円減少の12億34百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比559億31百万円増加の7,272億35百万円、純資産は、前連結会計年度末比7億70百万円増加の405億10百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比561億95百万円増加の6,808億94百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出、消費者ローンの増加により、前連結会計年度末比242億17百万円増加の4,442億98百万円となりました。

有価証券は、国債など債券を中心に運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比64億78百万円減少の1,899億34百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,545	34	53	7,527
	当第3四半期連結累計期間	7,560	37		7,597
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,999	45	53	7,981 ⁽⁹⁾
	当第3四半期連結累計期間	8,047	48	0	8,084 ⁽¹⁰⁾
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	453	10	0	453 ⁽⁹⁾
	当第3四半期連結累計期間	487	10	0	487 ⁽¹⁰⁾
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	451	7	28	430
	当第3四半期連結累計期間	368	8	46	331
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,123	11	29	1,105
	当第3四半期連結累計期間	1,094	12	46	1,060
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	671	4	0	675
	当第3四半期連結累計期間	725	4	0	729
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	206	59		265
	当第3四半期連結累計期間	337	51		388
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	207	59		266
	当第3四半期連結累計期間	343	51		395
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	6			6

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,123	11	29	1,105
	当第3四半期連結累計期間	1,094	12	46	1,060
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	509		0	509
	当第3四半期連結累計期間	507		0	507
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	336	11	0	348
	当第3四半期連結累計期間	332	12	0	345
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	170		28	141
	当第3四半期連結累計期間	185		46	139
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	5			5
	当第3四半期連結累計期間	5			5
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5	0		5
	当第3四半期連結累計期間	4			4
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	671	4	0	675
	当第3四半期連結累計期間	725	4	0	729
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	57	4	0	61
	当第3四半期連結累計期間	61	4	0	65

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	598,894	874	95	599,673
	当第3四半期連結会計期間	680,252	738	96	680,894
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	314,770		65	314,705
	当第3四半期連結会計期間	355,514		76	355,438
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	280,796		30	280,766
	当第3四半期連結会計期間	322,249		20	322,229
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,327	874		4,201
	当第3四半期連結会計期間	2,487	738		3,226

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	10,103	2.53	12,578	2.83
農業, 林業	1,454	0.37	1,578	0.36
漁業	130	0.03	142	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	667	0.17	1,218	0.27
建設業	21,439	5.38	28,259	6.36
電気・ガス・熱供給・水道業	2,338	0.59	3,611	0.81
情報通信業	891	0.22	993	0.22
運輸業, 郵便業	4,109	1.03	5,354	1.21
卸売業, 小売業	27,245	6.83	32,572	7.33
金融業, 保険業	7,264	1.82	7,703	1.73
不動産業, 物品賃貸業	168,681	42.30	186,768	42.04
各種サービス業	51,804	12.99	59,856	13.47
地方公共団体	26,337	6.61	25,212	5.68
その他	76,270	19.13	78,454	17.66
合計	398,732	100.00	444,298	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	本店	那覇市 久茂地	新設	銀行業務	本店	1,418	10,050	平成27年10月

また、当第3四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	てだこ 支店	浦添市 西原	新設	銀行業務	店舗	94	1	自己資金	平成27年 11月	平成28年 2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		3,400		4,537		3,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,400	33,604	
単元未満株式	普通株式 33,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,604	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	6,000		6,000	0.17
計		6,000		6,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	44,145	81,399
コールローン及び買入手形	138	250
有価証券	196,413	189,934
貸出金	1 420,080	1 444,298
外国為替	1,455	769
その他資産	2,231	2,406
有形固定資産	8,554	9,703
無形固定資産	594	743
繰延税金資産	4	4
支払承諾見返	706	718
貸倒引当金	3,020	2,994
資産の部合計	671,304	727,235
負債の部		
預金	624,699	680,894
借入金	1,900	900
その他負債	1,704	2,070
賞与引当金	459	190
退職給付に係る負債	685	573
役員退職慰労引当金	141	116
睡眠預金払戻損失引当金	44	38
利息返還損失引当金	11	11
偶発損失引当金	131	95
繰延税金負債	1,079	1,114
支払承諾	706	718
負債の部合計	631,564	686,724
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	26,578	27,592
自己株式	20	21
株主資本合計	34,314	35,327
その他有価証券評価差額金	5,151	4,924
退職給付に係る調整累計額	253	239
その他の包括利益累計額合計	5,404	5,164
非支配株主持分	20	18
純資産の部合計	39,740	40,510
負債及び純資産の部合計	671,304	727,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	9,811	9,690
資金運用収益	7,981	8,084
(うち貸出金利息)	6,966	7,059
(うち有価証券利息配当金)	982	996
役務取引等収益	1,105	1,060
その他業務収益	266	395
その他経常収益	1 458	1 150
経常費用	7,527	7,855
資金調達費用	453	487
(うち預金利息)	452	486
役務取引等費用	675	729
その他業務費用	1	6
営業経費	6,282	6,527
その他経常費用	114	2 104
経常利益	2,283	1,835
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,284	1,834
法人税、住民税及び事業税	511	460
法人税等調整額	123	142
法人税等合計	634	602
四半期純利益	1,650	1,231
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,651	1,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,650	1,231
その他の包括利益	1,926	239
その他有価証券評価差額金	1,914	226
退職給付に係る調整額	11	13
四半期包括利益	3,576	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	994
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	160百万円	70百万円
延滞債権額	6,138百万円	5,509百万円
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	1,685百万円	2,341百万円
合計額	7,984百万円	7,920百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	231百万円	26百万円
償却債権取立益	1百万円	2百万円
株式等売却益	83百万円	60百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却損	百万円	1百万円
株式等償却	百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	326百万円	395百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	84	25	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	84	25	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注)3参照)。また、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	44,145	44,145	
コールローン及び買入手形	138	138	
有価証券	195,212	195,212	
その他有価証券	195,212	195,212	
貸出金	420,080		
貸倒引当金(*)	2,962		
	417,118	419,932	2,814
資産計	656,615	659,429	2,814
預金	624,699	624,959	260
負債計	624,699	624,959	260

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金	81,399	81,399	
コールローン及び買入手形	250	250	
有価証券	188,729	188,729	
その他有価証券	188,729	188,729	
貸出金	444,298		
貸倒引当金(*)	2,938		
	441,359	445,479	4,119
資産計	711,738	715,857	4,119
預金	680,894	681,127	232
負債計	680,894	681,127	232

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

4 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

5 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,670	3,728	1,057
債券	172,221	174,637	2,415
国債	89,041	90,490	1,448
地方債	22,695	22,997	301
短期社債			
社債	60,484	61,150	665
その他	12,880	16,846	3,965
合計	187,773	195,212	7,439

(注) 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は24百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,702	3,883	1,181
債券	165,364	167,971	2,606
国債	84,027	85,639	1,612
地方債	23,581	23,921	340
短期社債			
社債	57,756	58,409	653
その他	13,547	16,874	3,326
合計	181,615	188,729	7,114

(注) 1. 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は27百万円であります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は8百万円(うち、株式8百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	486.59	363.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,651	1,234
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,651	1,234
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394	3,394

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月 9 日開催の取締役会において、第69期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 84百万円

1 株当たりの中間配当金 25円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社 沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。